

【模擬】令和4年保育士試験（後期）問題

社 会 の 養 護

（選択式 10 問）

試験時間 30分

問 1 次の文は、「乳児院・児童養護施設の高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化の進め方」（平成 30 年 厚生労働省）に関する記述である。**不適切な記述**を一つ選びなさい。

1 平成 28 年改正児童福祉法においては、昭和 22 年の制定時から見直されてこなかった理念規定を改正し、子どもが権利の主体であることを位置付けるという大きな視点の転換がされるとともに、子どもの家庭養育優先原則が明記された。

2 平成 28 年改正児童福祉法に基づく家庭養育優先原則の下において、施設の役割・機能は縮小させていくものである。

3 乳児院・児童養護施設においては、地域におけるニーズや資源の状況、自らの「強み」・「弱み」も踏まえつつ、「地域の社会的養育を支える専門的な拠点」となるよう、自らの施設を変革していくことを目指していくべきである。

4 乳児院・児童養護施設においては、家庭での養育が困難な子ども及び年長でこれまでの経緯より家庭的な生活をすることに拒否的になっている子どもに対する専門性の高い施設養育を行う体制を整える必要がある。

5 児童福祉法第 3 条の 2 の規定に則り、「できる限り良好な家庭的環境」を確保すべきであり、質の高い個別的なケアを実現すべきであるとともに、子どもは地域において育成されるという基本的な考え方に立ち、小規模かつ地域分散化された施設環境を確保することが重要である。

問 2 次の文は、里親制度等の改正の経緯に関する記述である。年代順に並び替えた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

A 民法等一部改正により、特別養子縁組制度が実施された。

B 児童福祉法改正により、養子縁組里親の法定化、研修の義務化が定められた。

C 「里親及びファミリーホーム養育指針」が策定された。

D 専門里親、親族里親が創設された。

(組み合わせ)

1 D→A→C→B

2 A→D→C→B

3 D→A→B→C

4 A→B→C→D

5 C→D→A→B

問 3 次の文は「親子関係再構築支援 実践ガイドブック」(平成 29 年 3 月)の一部である。(A)～(C)にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

ここでは、親子関係再構築を「子どもと親がその相互の(A)なつながりを(B)に回復すること」と定義します。親子関係再構築支援は、子どもの健全な(C)を保障するために実施され、すべての子ども達が「生まれてきてよかった」、「自分は大事な存在」との気持ちを抱けるようになることを目指します。

(組み合わせ)

	A	B	C
1	日常的	応答的	心身の発達
2	肯定的	主体的	成長発達
3	複合的	段階的	家庭環境
4	社会的	意図的	生活
5	基本的	積極的	育成

問 4 次の文は、「新しい社会的養育ビジョン」(平成 29 年 8 月新たな社会的養育の在り方に関する検討会)で示された在宅支援に関する記述である。**不適切な記述**を一つ選びなさい。

- 1 児童相談所への虐待相談のうち 95%以上が在宅支援となっている。
- 2 集中的な在宅支援が必要な家庭への支援は「在宅措置」として、「社会的養護」の一部と位置づけている。
- 3 新たなビジョンを実現するためには都道府県の在宅支援を充実強化して、その目的を達することができるようにすることが必要である。
- 4 家事援助を含めた訪問型の支援と、一般的なカウンセリングやペアレンティング等の通所で提供される支援がある。
- 5 社会的養護における在宅支援と代替養育の連続性を考慮した場合、代替養育の場で生活しながらも週末は実家庭で生活する等、柔軟な制度的運用を含め、多様な子どもの養育支援モデルの構築が重要である。

問 5 次の文は、児童の権利擁護に関する記述である。**不適切な記述**を一つ選びなさい。

- 1 子どもの権利条約では、「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」の4つの権利を定めている。
- 2 「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」では「児童福祉施設は、入所している者の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。」と定めている。
- 3 平成 28 年の改正児童福祉法において、第 1 条に児童が権利の主体であることが明記された。
- 4 社会的養護の下で育った元子どもを含む当事者の声を聞き、施設等の運営の改善や施策の推進に反映させていく取組みも重要である。
- 5 「児童虐待の防止等に関する法律」では、被措置児童等虐待の防止について、被措置児童等虐待の定義、児童養護施設等における虐待を発見した者の通告義務等について定めている。

問 6 次の文は、母子生活支援施設に関する記述である。**不適切な記述**を一つ選びなさい。

- 1 2004（平成 16）年の児童福祉法一部改正により、母子生活支援施設による支援の対象として「退所した利用者」も含まれることが明記された。
- 2 「児童福祉法」の規定に基づき、地域の住民に対して、児童の養育に関する相談に応じ、助言を行うよう努める役割を持つ。
- 3 人は本来回復する力を持っているという視点に基づき、母親と子どものエンパワーマントを重視して支援を行う。
- 4 母親自身が自立支援計画を作成し、その内容をチェックして進行管理を行うといった自立支援を行う。
- 5 「母子生活支援施設運営指針」は、第 1 部総論で支援の目指すべき方向性を述べ、第 2 部各論では支援の目指すべき水準を示している。

問 7 次のうち、社会的養護に関わる専門職等とその職種が必置と定められている施設の組み合わせとして、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 母子生活支援施設 － 家庭支援専門相談員
- 2 児童自立支援施設 － 少年を指導する職員
- 3 乳児院 － 児童発達支援管理責任者
- 4 児童養護施設 － 児童生活支援員
- 5 福祉型障害児入所施設 － 保育士

問 8 次の文は、「里親及びファミリーホーム養育指針」における「家庭養護のあり方の基本」に関する記述である。(A) ～ (D) にあてはまる語句を【語群】から選択した場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- ・養育が困難な状況になった場合、一人で抱え込むのではなく、(A) の担い手として速やかに他者の協力を求めることが大切である。
- ・児童相談所、里親支援機関、市町村の子育て支援サービス等を活用し、近隣地域で、あるいは里親会や養育者同士のネットワークの中で子育ての悩みを相談し、社会的つながりを持ち、(B) しないことが重要である。
- ・家庭養護では、養育者が自信、希望や意欲を持って養育を行う必要がある。そのために自らの養育を「(C)」、社会と「(D)」必要がある。

【語群】

ア 見つめ	イ 地域福祉	ウ つながる	エ 自己完結	オ 社会的養護
カ かかわる	キ 孤立	ク ひらき		

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | イ | キ | ア | カ |
| 2 | オ | キ | ク | ウ |
| 3 | イ | キ | ア | ウ |
| 4 | オ | エ | ク | カ |
| 5 | イ | エ | ア | カ |

問 9 次の文は、「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律」に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

A 特別養子縁組の民間あっせん事業を許可制から届出制にし、その事業の適正な運営を確保するために成立した法律である。

B この法律において、児童とは18歳に満たない者をいう。

C 民間あっせん機関による養子縁組のあっせんは、児童の福祉に関する専門的な知識及び技術に基づいて児童の最善の利益を最大限に考慮し、これに適合するように行われなければならない。

D 民間あっせん機関による養子縁組のあっせんは、可能な限り日本国内において児童が養育されることとなるよう、行われなければならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	×	○	×
3	×	○	○	○
4	○	×	×	○
5	×	○	○	×

問 10 次のうち、社会的養護における自立の促進や退所後のアフターケアに関する事業として、**誤ったもの**を一つ選びなさい。

- 1 社会的養護自立支援事業
- 2 日常生活自立支援事業
- 3 就学者自立生活援助事業
- 4 身元保証人確保対策事業
- 5 児童自立生活援助事業